

富里市水道事業経営戦略

[計画期間:令和3年度～令和12年度]

令和 3年 1月

富里市上下水道課

目 次

1. 事業概要	1
(1) 事業の現況	1
①給水	1
②施設	1
③料金	1
④組織	2
(2) これまでの主な経営健全化の取組	2
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析	3
2. 将来の事業環境	5
(1) 給水人口の予測	5
(2) 水需要の予測	6
(3) 料金収入の見通し	7
(4) 組織の見通し	7
3. 経営の基本方針	7
4. 投資・財政計画（収支計画）	9
(1) 投資・財政計画（収支計画）	9
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	9
①収支計画のうち投資についての説明	9
②収支計画のうち財源についての説明	11
③収支計画のうち投資以外の経費についての説明	11
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	12
①投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等	12
②財源についての検討状況等	13
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	13
資料 投資・財政計画（収支計画）	14

富里市水道事業経営戦略

団 体 名 : 富里市

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 1 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ～ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭 和 50 年 1 月 1 日	計 画 給 水 人 口	49,600 人
法適(全部・財務) ・ 非 適 の 区 分	法適(全部)	現 在 給 水 人 口	39,658 人
		有 収 水 量 密 度	0.69 千m ³ /ha

② 施 設

水	源	☐ 表流水 , ☐ ダム , ☐ 伏流水 , ☒ 地下水 , ☒ 受水 , ☐ その他 (複数選択可)				
施 設 数	浄水場設置数	1		管 路 延 長	253	千m
	配水池設置数	4				
施 設 能 力	22,270 m ³ ／日			施 設 利 用 率	54.50 %	

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	本市の水道事業の水道料金体系は、口径毎に定める基本料金と使用水量に応じて定める従量料金の合計額で算定している。				
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平 成 9 年 4 月 1 日				

<料金表>

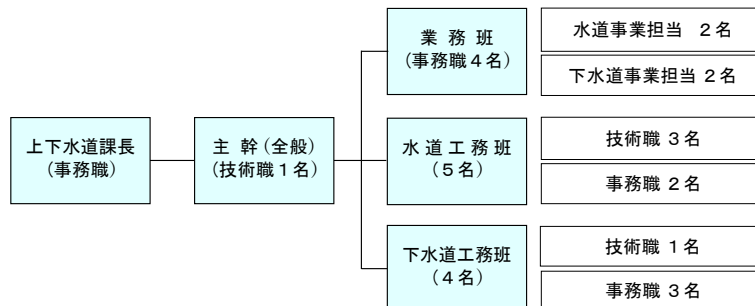
基本料金(1ヶ月10m ³ まで)		超過料金	
口径(mm)	金額(円)	使用料金(m ³)	金額(円)
13	2,068	11 ～ 30	209
20	2,200	31 ～ 50	220
25	3,520	51 ～ 100	264
30	6,270	101 ～ 500	308
40	8,910	501 ～	341
50	16,060		
75	35,750		
100	62,480	臨時用(1m ³ につき)	440

(消費税込)

④ 組 織

令和2年度の富里市都市建設部上下水道課は、課長以下15名でうち、水道事業担当職員は9名（課長1名（事務職）、主幹1名（技術職）、事務職4名、技術職3名）で組織され、職員の平均年齢は47歳である。

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成等>

	課長・主幹	業 務 班	水道工務班	合 計
61 歳～	—	—	—	—
51～60 歳	2	1	2	5
41～50 歳	—	1	1	2
31～40 歳	—	—	1	1
～30 歳	—	—	1	1
合 計	2	2	5	9

単位:人

(2)これまでの主な経営健全化の取組

本市水道事業は、昭和48年に市の一部の地区(日吉倉、日吉倉新田、久能、七栄、大和台、根木名、大堀、武州、旧平、両国、葉山、大和、宮内、旭、立沢の一部及び富里市工業用団地、日吉台)において創設され、高度経済成長に伴い水需要が増加する中、昭和57年に市全域で第1次拡張計画の策定を行い、平成17年に市の一部の地区(日吉倉、日吉倉新田、久能、七栄、大和台、根木名、大堀、武州、旧平、両国、葉山、大和、宮内、旭、日吉台、金堀、中沢の一部、立沢の一部、二重堀の一部、吉川の一部、実の口の一部、新橋の一部、及び高野の一部)において第1次拡張計画の変更建設計画の策定、平成27年に市全域において第1次拡張計画の変更建設計画の策定を行ってきた。

平成23年3月には富里市地域水道ビジョンを策定・公表し、同ビジョンの「基本理念」と「基本目標」の実現のための「重点施策と施策目標」、さらにこれらの目標達成のための具体的施策と具体事業を実施・推進中である。

表 主な経営健全化の取組

	基本目標	重点施策と施策目標	具体的施策	具体的事業の進捗状況
に示され、本市の地域経済・水道健全化の主な取組	1)災害に強い水道	(1)経年化施設及び管路の着実な更新・改良	①～②(省略) ③石綿セメント管の布設替え	・ダクトイル鉄管への布設替え
	2)安定した経営基盤の確立	(1)健全経営の確立	①経営効率化・高水準化	・業務の標準化と民間委託の活用 ・環境に配慮した事業運営
			②経営基盤の強化	・適正な料金水準
		(2)業務体制の強化と効率化	①管路情報システムの構築	・水道管路管理システムの構築
			②運転支援システムの構築	・遠方監視システムによる運転管理 ・保全管理データベースの構築
「富里市地域水道ビジョン」以外の経営健全化の主な取組				・アセットマネジメント

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

経営比較分析表（平成30年度決算）

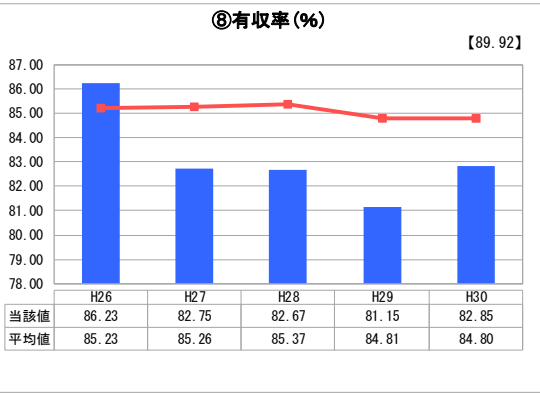
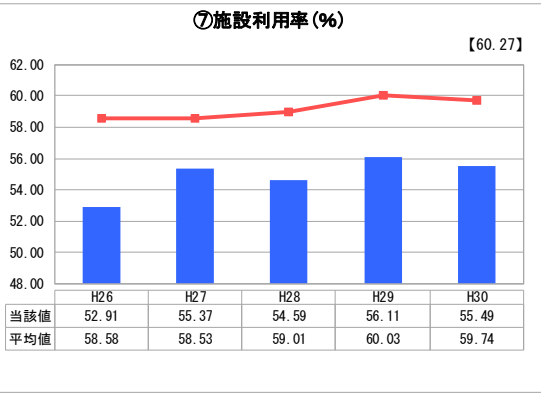
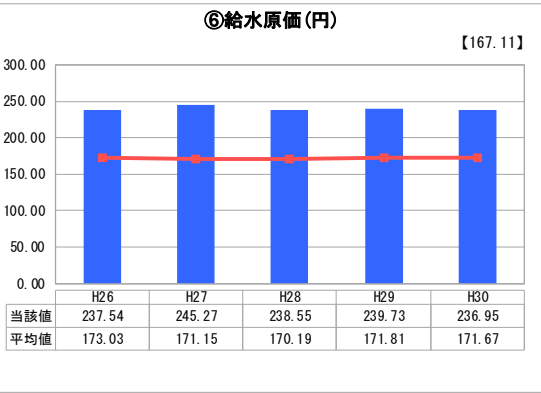
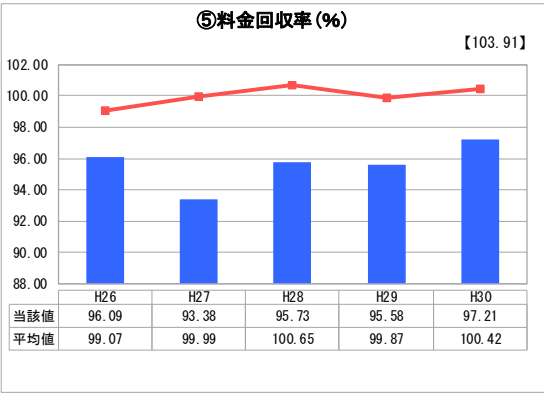
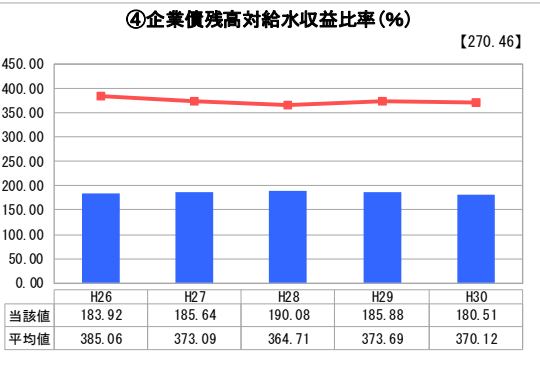
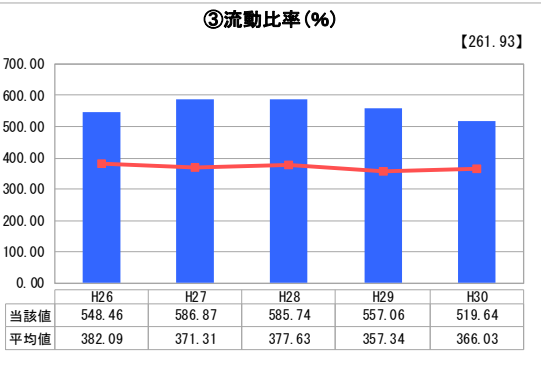
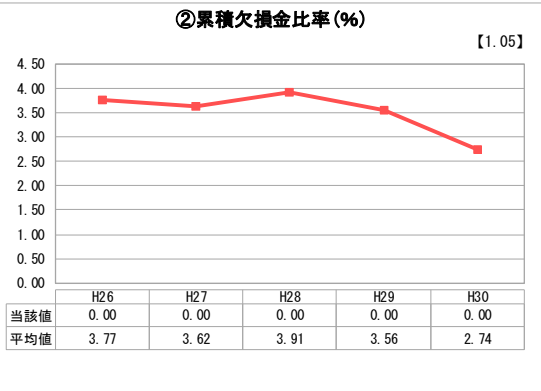
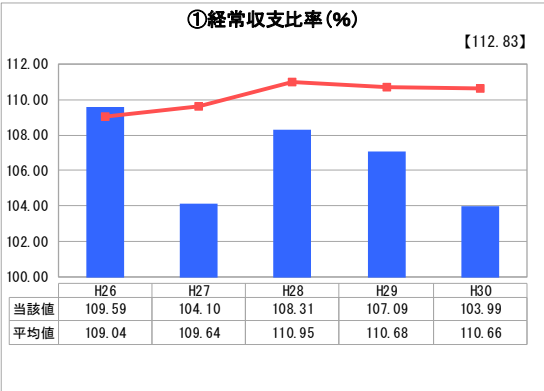
千葉県 富里市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	69.59	80.08	4,082	

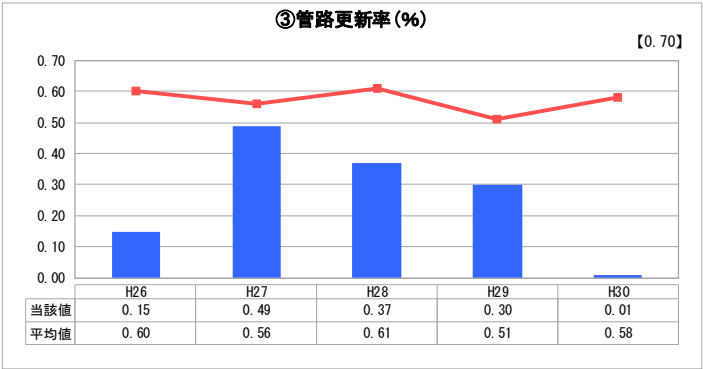
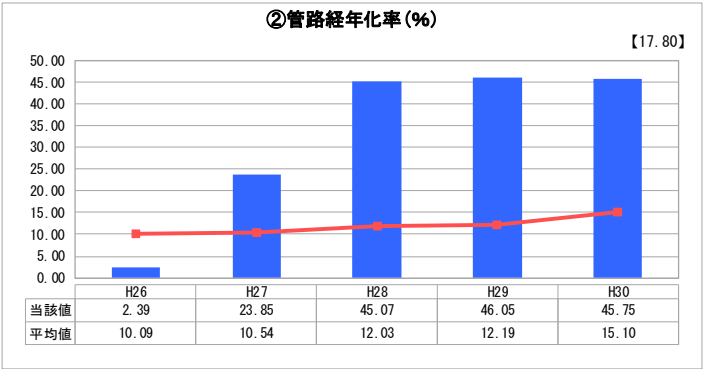
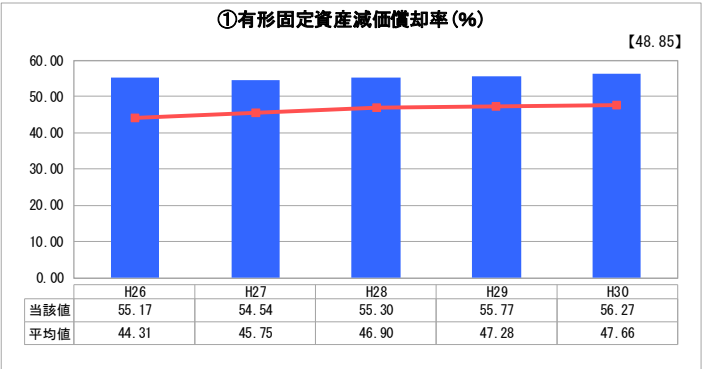
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
50,201	53.88	931.72
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
39,900	42.38	941.48

グラフ凡例	※ 富里市の値を示す。
■ 当該団体値（当該値）	
— 類似団体平均値（平均値）	
【】 平成30年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は黒字を維持しているものの、類似団体の平均値を下回っている。有収水量及び給水収益はほぼ横ばい傾向であり、加入金及び補助金等の営業外収益の増減が事業経営を大きく左右するなかで、平成30年度は加入金の減少及び補助金が大減に減額になったことが経常収支比率の悪化の主な要因といえる。料金回収率も類似団体の平均値を下回っており、費用節減等の経営効率化を図るだけでなく、料金収入を確保するため水道料金の見直しを検討する必要がある。

給水収益に対する企業債残高の割合は、拡張工事に係る企業債の償還が進んでいることから、類似団体の平均値を下回っている。しかしながら、施設・管路の老朽化から有収率が年々低下している状況で施設及び管路の更新需要が増大するなか、将来的に給水収益の増加が見込めないため、管路更新の財源確保のための企業債の借入を増やさなければならない状況となっている。

また、給水原価が類似団体の平均値を上回っていることについては、水源のうち自己水源よりもコストの高い浄水受水の割合が約60%を占めていることが要因として挙げられる。その自己水源である5本の井戸のうち3本は代替水源が確保されるまでの暫定井戸であるため、代替水源の受水が開始した場合

2. 老朽化の状況について

昭和48年に水道事業を創設して以来40年以上経過しており、創設当初に布設した管路が多く占めるため、経年化率は平均値と比べ高い数値を示すとともに、有形固定資産減価償却率も平均値より高い数値を示している。

今後も経年化率の更なる上昇が懸念されるが、管路更新率は平均値と比べて低い数値を示している。その主な要因として、管路の更新には多額な費用を要することの他に老朽化した浄水場施設の更新を同時に実施していることがあげられる。

全体総括

人口減少及び大口需要者の地下水への転換に伴う有収水量の減少傾向に伴い、将来の給水収益の減少が予測される。同時に、暫定井戸から受水への転換が間近であることから、受水に係る費用が大幅に増加し、収支がさらに悪化することが見込まれる。

また、経年化が進んでいる施設・管路の更新も急務であり、その財源の確保も喫緊の課題である。そのような状況の中、将来にわたり水道サービスの提供が安定的に継続できるかどうかを検証するため、中長期の財政計画である水道事業経営戦略を策定する予定である。

〔(3)経営比較分析表等を活用した現状分析〕

1) 経営の健全性・効率性について

- ① **経常収支比率**が、平成30年度で103.99%と100%を上回っており黒字を維持していることから健全な経営が行われていると言えるものの、類似団体平均値(110.66%)及び全国平均値(112.83%)を下回っている。
- ② **累積欠損金比率**(営業収益に対する累積欠損金の割合)は、これまで複数年に渡り0%を継続し、平成30年度においても0%であり、健全な経営が行われているものの、減少傾向である。類似団体平均値(2.74%)及び全国平均値(1.05%)を下回っている。
- ③ **流動比率**は、平成30年度で519.64%と100%を大きく超えており、類似団体平均値(366.03%)及び全国平均値(261.93%)を上回っている。
- ④ **企業債残高対給水収益比率**(給水収益に対する企業債残高の割合)は、平成30年度で180.51%であり、類似団体平均値(370.12%)及び全国平均値(270.46%)を下回っている。これまでの拡張工事に係る企業債の償還が進んでいることが理由の一つと考えられる。一方で、必要な更新を先送りしてきた結果として企業債残高が少額となっていることも考えられる。
- ⑤ **料金回収率**は、平成30年度で97.21%と100%を下回り、給水に係る費用は水道料金で賄われていないと言える。類似団体平均値(100.42%)及び全国平均値(103.91%)を下回っており、適切な料金収入の確保が求められる。今後の施設及び管路の更新財源を確保するためにも費用節減等の経営効率化を図るだけでなく、料金収入を確保するための水道料金の見直しを検討する必要があると考える。
- ⑥ **給水原価**は、平成30年度で236.95円であり、類似団体平均値(171.67円)及び全国平均値(167.11円)を上回っている。水源のうち自己水源よりもコストの高い浄水受水の割合が約60%を占めていることが要因の一つとして挙げられる。その自己水源である5本の井戸のうち3本は代替水源が確保されるまでの暫定井戸であるため、代替水源の受水が開始した場合は更なる給水原価の上昇が見込まれる。給水原価が高くなれば、料金回収率が低くなることからこれを改善するため、経費の節減や料金の見直しを検討する必要があると考える。
- ⑦ **施設利用率**は平成30年度で55.49%であり、類似団体平均値(59.74%)及び全国平均値(60.27%)より下回っている。これは、市南部の未普及地域への給水能力を見込んでいることが原因のひとつとして考えられる。
- 今後の施設更新の際には、防災用井戸や市南部地域の給水能力を見込める現状の施設能力で更新をすべきか、水需要の減少を考慮しダウンサイジングした施設能力とすべきかについて、検討が必要と考える。
- ⑧ **有収率**は、平成30年度で82.85%であり、類似団体平均値(84.80%)及び全国平均値(89.92%)より下回っている。老朽化が進行した配水管からの漏水等が原因の一つと考えられる。今後は、計画的な老朽管の更新を行い、有収率の向上を目指す。

2) 老朽化の状況

- ① **有形固定資産減価償却率**が、平成30年度で56.27%であり、類似団体平均値(47.66%)及び全国平均値(48.85%)より上回っている。昭和48年に水道事業を創設して以来40年以上経過しており、創設当初に建設された施設が多く占めることによるものと考えられる。
- ② **管路経年化率**が、平成30年度で45.75%であり、類似団体平均値(15.10%)及び全国平均値(17.80%)より上回っている。有形固定資産減価償却率と同様に創設当初に布設した管路が多く占めることによるものと考えられる。
- ③ **管路更新率**は、平成30年度で0.01%、平成29年度で0.30%であり、類似団体平均値(平成30年度0.59%)及び全国平均値(平成30年度0.70%)より下回っている。

3) 今後の課題

今後の課題としては、**料金回収率**、**有収率の改善**、**管路経年化率**の改善が挙げられる。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

給水人口予測の推計にあたっては、

- 時系列傾向分析(べき曲線)
- 社人研による行政区域内推計人口(令和43～52年は時系列傾向分析) × 給水普及率推計値(時系列傾向分析)
- 市独自推計行政区域内人口(富里市人口ビジョン推計値[独自推計パターン3]、令和43～52年は時系列傾向分析) × 給水普及率推計値(時系列傾向分析)
- 市独自推計行政区域内人口(富里市人口ビジョン推計値(調整値)(令和元年度実績値と[独自推計パターン3]の令和22年度推計値の間を直線補完、令和23年度以降は(c)と同条件) × 給水普及率推計値(時系列傾向分析)
- 年間平均減数(令和元年の給水人口実績値より毎年-100人減少推計したもの)
- 年間平均減数(令和元年の給水人口実績値より毎年-200人減少推計したもの)
- 年間平均減数(令和元年の給水人口実績値より毎年-300人減少推計したもの)

の7パターンの推計を行った。

本給水人口予測では、平成22年以降の行政区域内人口が減少傾向であることと、給水人口においても平成27年度以降は減少傾向であることから、減少傾向推計である(b)、(e)、(f)、(g)の中で中位の推計である、(f) **年間平均減数(令和元年の給水人口実績値より毎年-200人減少推計したもの)**を採用した。

また、本推計結果では、令和元年末に39,658人であった給水人口は、令和12年度には約37,500人、令和22年には約35,500人、令和52年度末には約29,500人となる見通しとなった。

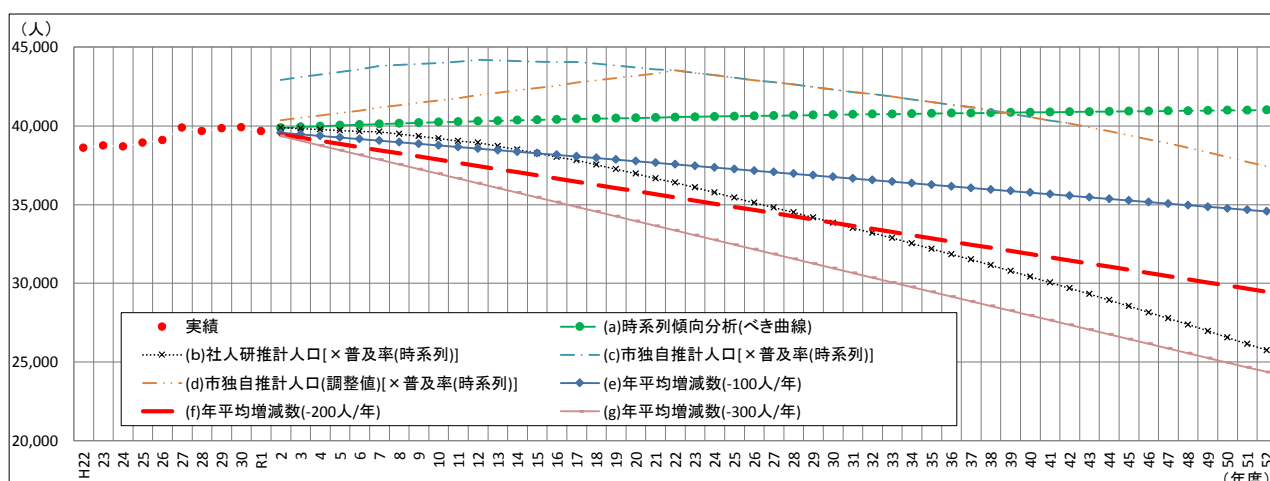


図 給水人口推計

(2) 水需要の予測

水需要の予測にあたっては、以下を根拠とした。

- 一日平均給水量
有収水量 / 有収率 を採用。
- 有収水量
生活用水量 + 業務営業用水量 + 工場用水量 + その他用水量を採用。
生活用水量 …… 給水人口の見込み × 生活用原単位(※)
※ 1人1日使用水量の見込み(時系列傾向分析による)
業務営業用水量 …… 時系列傾向分析による
工場用水量 …… 時系列傾向分析による
その他用水量 …… 直近10年間の実績値より“0”とした
- 有収率
有効率 - 有効無収率 を採用。

有効率…………… 富里市水道事業における管路更新計画や漏水防止対策の将来目標の一つとして、有効率を令和12年に90.0%、令和22年に95.0%（令和32年に97.0%、令和42年に98.0%）の目標を設定し、令和元年の84.5%以降の各年度の数値を直線補完により算出し設定した。

※ 水道ビジョン2004において有効率の目標を中小規模事業体は95%以上、大規模事業体は98%以上とすると示されている。）

有効無収率……………直近10年間の最大値である0.3%を採用

○ 負荷率

直近10年間の最低値を採用

※ 異常気象等による突発的な給水量の増加にも対応できるようにするため

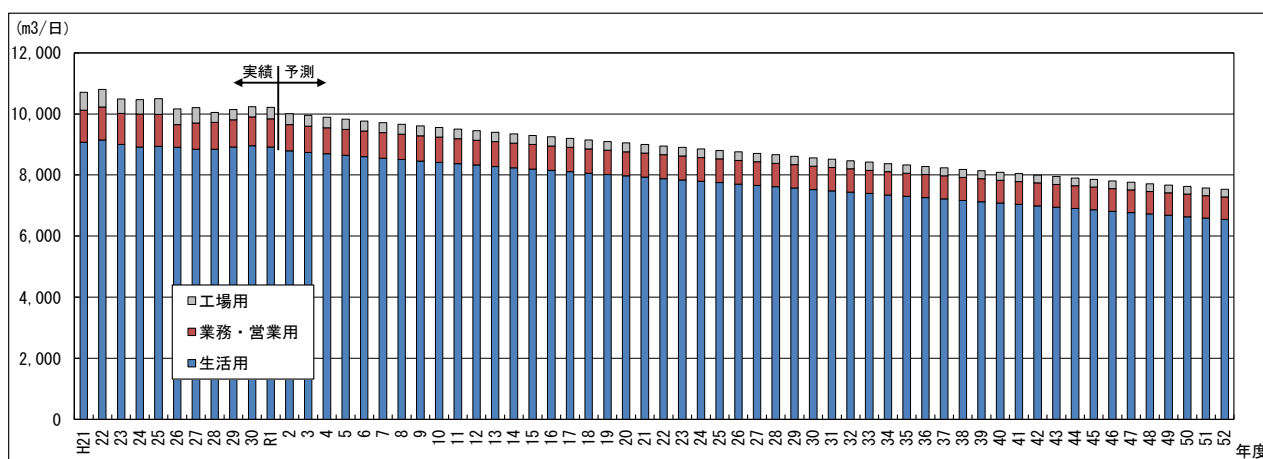


図 有収水量の実績・予測値

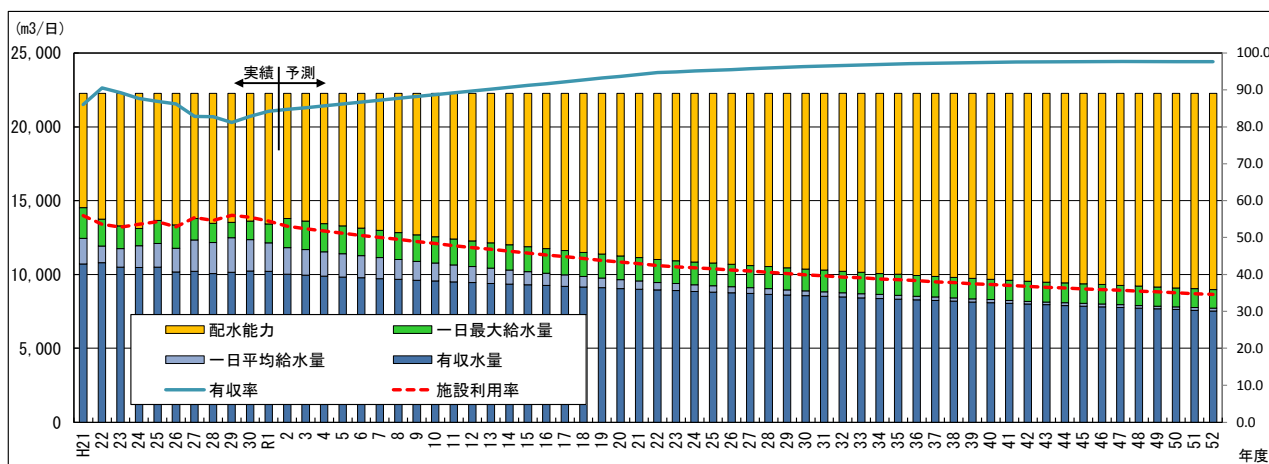


図 給水量の実績・予測値

水需要の予測の結果の概要は以下のとおりである。

○ 有収水量の予測値について

生活用水量は、給水人口と同様に減少傾向を示した。また、業務営業用水量、及び工場用水量は横ばいである。なお、有収水量は、令和元年末の10,215m³/日から、令和12年度には約9,500m³/日、令和22年には約9,000m³/日、令和52年度末には約7,500m³/日となる見通しとなった。

○ 給水量の予測値について

一日平均給水量は、令和元年末の12,138m³/日から、令和12年度には約10,500m³/日、令和22年には約9,500m³/日、令和52年度末には約7,700m³/日となる見通しとなった。また、配水能力を現状の22,270m³/日で推移するものとする、一日平均給水量が減少するに従い、施設利用率は、令和元年末の54.5%から、令和12年度には約47%、令和22年には約42%、令和52年度末には約35%となる見通しである。

(3) 料金収入の見通し

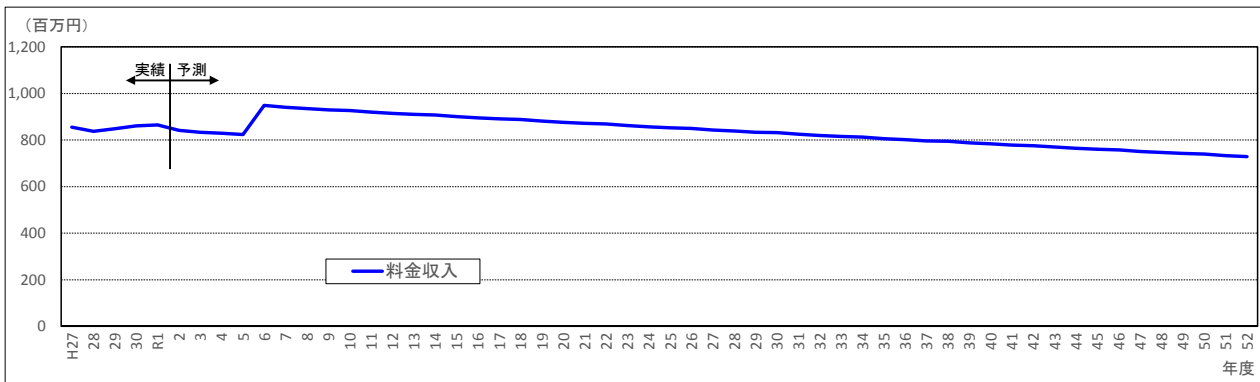
料金収入の予測にあたっては、以下を根拠とした。

有収水量×供給単価を採用。

有収水量・・・水需要予測による推計

供給単価・・・直近5年間の平均値

※ 令和6年度から受水水量が増量する見込みであり、これに伴い給水原価が上昇することから、令和6年度に水道料金の改定を行う見通しとした。



(4) 組織の見通し

令和2年度における水道事業担当職員数は、技術職員4名、技能職員0名、事務職員が5名の合計9名である。今後、当面の間、職員数の増減は未定である。

(単位:人)					
区分	2021年度	2031年度	2041年度	2051年度	2061年度
技術職員	4	4	4	4	4
技能職員	0	0	0	0	0
事務職員	5	5	5	5	5
計	9	9	9	9	9

3. 経営の基本方針

i) 富里市水道事業経営戦略の位置づけ

「富里市水道事業経営戦略」は、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(総務省通知)を踏まえた経営の基本計画であり、国(厚生労働省)の「新水道ビジョン」において規定され、富里市の全体計画である「富里市総合計画」の水道部門計画として位置づけられた、「富里市水道事業ビジョン」とは、相互に連携、整合、補完する関係とする。

ii) 経営理念

平成23年3月に策定した「富里市地域水道ビジョン」では、市民の皆様に安心して安全な水の供給を継続していくために「安心・安全な水を未来につなぐ」を基本理念として掲げており、『富里市水道事業ビジョン』においても普遍的な理念としてこれを引き継ぎ実現を目指すものとしている。『富里市水道事業経営戦略』においても、『富里市水道事業ビジョン』と同様に、「安心・安全な水を未来につなぐ」を経営理念として掲げることとする。

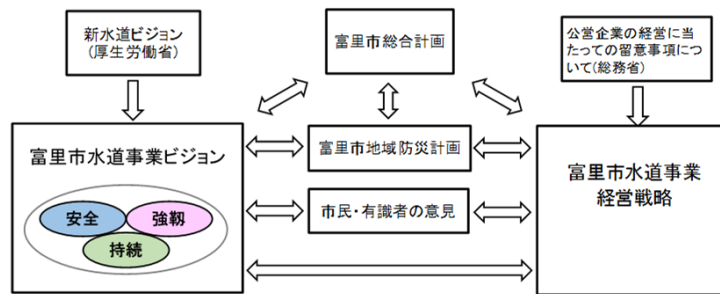
iii) 基本目標

「富里市地域水道ビジョン」において基本目標として掲げられた、「安心して信頼される水道」、「災害に強い水道」、「安定した基盤の確立・環境負荷の少ない水道」の施策目標を、なお『富里市水道事業ビジョン』においても同様に引き継ぎ施策目標としている。同様に『富里市水道事業経営戦略』においても、「安心して信頼される水道」、「災害に強い水道」、「安定した基盤の確立・環境負荷の少ない水道」の基本目標を、基本方針に読み替えて、各種施策の実現に努めるものとする。

iv) 施策の体系

富里市水道事業経営戦略(及び富里市水道事業ビジョン)の施策体系図を以下に示す。

経営理念及び基本方針を実現するために施策目標を掲げ、施策目標を達成するために具体的施策を掲げた。具体的施策は、旧水道ビジョンにおいて未達成の施策や、引続き実施する施策、これに加え新たに抽出された課題についても施策に掲げ、経営基盤の改善、強化を図っていくこととする。



1 富里市水道事業経営戦略の位置づけ

【経営理念 本文】	安心・安全な水を未来につなぐ
【副題】	～市民の暮らしを支えるライフラインの充実～
【解説文】	水道は、蛇口をひねればいつでも水が使えるものと思われがちですが、安心・安全な水を安定的に供給するために、たゆまぬ努力が続けられています。

2 富里市水道事業経営戦略の経営理念

※【副題】および【解説文】についても【経営理念 本文】と同様に、「富里市地域水道ビジョン」において掲げられた【副題】「～市民の暮らしを支えるライフラインの充実～」と【解説文】「水道は、蛇口をひねればいつでも水が使えるものと思われがちですが、安心・安全な水を安定的に供給するために、たゆまぬ努力が続けられています。」を『富里市水道事業ビジョン』及び『富里市水道事業経営戦略』においても普遍的な理念として、これを引き続き、実現を目指すものとします。

3 富里市水道事業経営戦略の基本方針

基本方針1 安全	安心で信頼される水道
基本方針2 強靱	災害に強い水道
基本方針3 持続	安定した基盤の確立・環境負荷の少ない水道

4 富里市水道事業経営戦略の施策の体系

基本理念	基本目標	施策目標	具体的施策
安心・安全な水を未来につなぐ	安全	安心で良質な水源の確保	① 新たな水源の確保 ② 水源保全対策の推進
		安全でおいしい水の供給	① 水質監視体制の整備 ② 水安全計画の策定と水質管理の徹底 ③ 浄水水質管理の強化によるおいしい水の供給 ④ 洗管・受水槽管理の促進 ⑤ 市全域給水に向けての管路整備
		信頼される水道の構築	① 経年管路の更新 ② 水質検査計画の策定と結果の公表 ③ 非常時水源の確保 ④ 保全管理システムの導入と保全管理計画の策定
	強靱	経年化施設及び管路の着実な更新・改良	① 施設の更新・耐震化計画の推進 ② 耐震管路の整備 ③ 石綿セメント管の布設替え
		迅速な応急対策と復旧体制	① 危機管理マニュアルの更新整備 ② 応急給水量及び応急設備の確保
		災害に備えた安定給水の確保	① 浄水場の更新 ② 配水拠点の新設 ③ 機能評価及びアセットマネジメントに基づく更新計画策定
	持続	健全経営の確立	① 経営の効率化 ② 経営基盤の強化
		業務体制の強化と効率化	① 管路情報システムの構築 ② 運転管理支援システムの構築
		親しみのある開かれた水道	① 窓口サービスの向上 ② 給水サービスの向上 ③ 情報サービスの向上
		省エネルギー対策	① 省エネルギーの推進
		廃棄物の低減やリサイクルの促進	① 建設廃材発生量の低減 ② 建設廃材のリサイクル

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : (P14 表「 投資・財政計画(収支計画) 」参照)

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	目標年度(令和12年度)において、耐震化率 9.5 %、有効率 90.0 % の確保を目標とする。
-----	---

i) 目標設定

<目標>

- ・耐震化率 : 9.5 % (← 7.3 %)
- ・有効率 : 90.0 % (← 84.5 %)

<考え方>

・施策の体系に示された具体的施策である石綿セメント管の布設替えを進めることにより、耐震化率が向上することと、漏水が減少することによる有効率の向上が期待できることから、それぞれ目標として設定した。

ii) 建設改良費の推計

【建設改良費の積算の考え方】

[施設・設備]

- ・経年施設更新計画及び基幹施設耐震化計画に沿った事業計画としている。

[管路]

- ・石綿セメント管の布設替えを最優先として事業計画を行った。また、布設替えの費用は、施設・設備の更新費用とのバランスを考慮して、建設改良費の合計額が平準化できるように事業計画を行った。

【更新周期(耐用年数)の考え方】

[施設・設備]

- ・施設は平成28年に主要な施設の耐震調査を行いこれに基づき更新及び耐震化計画を策定し更新時期を設定している。
- ・設備は現地調査を行い法定耐用年数を基本に経年施設更新計画を作成し更新時期を設定している。

[管路]

- ・石綿セメント管の更新を最優先としている。
- ・石綿セメント管以外の管路の更新については、配水管は、配水管耐震化計画を策定済で、基幹管路と重要給水施設管路を優先的に更新を進める計画としている。

【管路の布設単価の考え方】

- ・過去の工事の実績を基に1メートル当りの施工単価を設定

iii) 減価償却費の推計

- ・減価償却費は、固定資産台帳に登録されている償却資産及び今後の更新投資等により取得する償却資産に係る減価償却費の見込みに基づき算定している。

iv) 建設改良費 主要事業計画 (R3～R22)

単位:千円

事業区分	施設区分	施設	設備	事業概要	標準耐用年数	実耐用年数			H21～R2計 (決算より)	R3～R12計	R13～R22計	年度別概算事業費																							
												2021 R 3 H 33	2022 R 4 H 34	2023 R 5 H 35	2024 R 6 H 36	2025 R 7 H 37	2026 R 8 H 38	2027 R 9 H 39	2028 R 10 H 40	2029 R 11 H 41	2030 R 12 H 42	2031 R 13 H 43	2032 R 14 H 44	2033 R 15 H 45	2034 R 16 H 46	2035 R 17 H 47	2036 R 18 H 48	2037 R 19 H 49	2038 R 20 H 50	2039 R 21 H 51	2040 R 22 H 52				
									H21～R2計 (決算より)	R3～R12計	R13～R22計																								
建設改良費																																			
1. 営業設備費																																			
1. 量水器費				H31年度予算と同額					13,824	11,520	11,520	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	
小計（営業設備費）									13,824	11,520	11,520	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	
2. 配水設備拡張費																																			
小計（配水設備拡張費）									1,408,729	866,947	1,108,225	92,678	92,678	114,878	147,678	162,629	14,329	14,329	14,685	32,678	180,385	121,785	152,284	67,709	64,793	30,255	127,665	157,355	199,316	184,385	2,678				
3. 管路改修工事費																																			
小計（管路改修工事費）									753,499	776,480	495,272	105,695	106,087	105,487	68,087	57,887	77,887	77,887	71,787	57,787	47,887	47,887	47,887	47,887	47,887	47,887	47,887	47,887	47,887	47,887	47,887	46,087	66,087		
計（建設改良費）									2,176,051	1,654,947	1,615,016	199,525	199,917	221,517	216,917	221,668	93,368	93,368	87,624	91,617	229,424	170,824	201,323	116,748	113,832	79,294	176,704	206,394	248,355	231,624	69,917				
消費税相当額									163,600	150,956	146,963	18,499	18,538	20,698	20,238	20,713	7,883	7,883	7,309	7,708	21,489	15,629	18,678	10,221	9,929	6,476	16,217	19,186	23,382	21,709	5,538				
総計（税込）									2,339,652	1,805,902	1,761,979	218,024	218,455	242,215	237,155	242,381	101,251	101,251	94,933	99,325	250,913	186,453	220,002	126,969	123,761	85,770	192,921	225,580	271,736	253,333	75,455				
(2. 配水設備拡張費 明細)																																			
施設整備費																																			
	浄水場施設更新	浄水施設	着水井								177,600										177,600														
			急速ろ過機(除鉄・除マンガン装置)3機		17																														
			ろ過ポンプ	H28年度更新済み	15	20	建設改良	電気・機械・計装	119,000		238,000											119,000					119,000								
			ろ過ポンプ盤	H28年度更新済み	20	25	建設改良	電気・機械・計装																											
			逆洗ポンプ	H29年度更新済み	20	25	建設改良	電気・機械・計装	147,000		294,000												147,000					147,000							
			逆洗ポンプ盤	H29年度交換済み	20	25	建設改良	電気・機械・計装																											
			次亜塩素素注入設備	H19ポンプ・H25貯留槽更新済み	15	20	建設改良	電気・機械・計装																											
			監視カメラ設備・赤外線センサー設備	(安全 テロ対策)	10	15	建設改良	電気・機械・計装		4,000	4,000			4,000																		4,000			
			原水水质連続監視装置設置	(安全 テロ対策)	10	15	建設改良	電気・機械・計装		20,000										20,000															
			遠方監視制御設備		10	15	建設改良	電気・機械・計装																											
		浄水施設	浄水場 土木構造物・建築物		50 (60)		建設改良	土木・建築	208,497		111,980													62,480	49,500										
			浄水場 場内配管		60		建設改良	土木・建築	39,326																										
		配水施設	1・2号配水池	更新(耐震化)	60		建設改良	土木・建築			355,200																			177,600	177,600				
			2系配水ポンプ・ポンプ盤	H25年度更新済み	60		建設改良	電気・機械・計装	202,592																										
			3号配水池	ドーム外部防水・階段補修(20年毎)		20	建設改良	土木・建築	11,667		11,667																				11,667				
			4号配水池		60																														
			1系配水ポンプ・ポンプ盤	H26～27年度更新済み	15(20)	20(25)	建設改良	電気・機械・計装	281,500																										
			浄水場内連絡管耐震化	継手補強・可撓管設置	60	60	建設改良	土木・建築																											
		電気・計装	高圧受変電設備	更新(直流盤以外)	20	25	建設改良	電気・機械・計装	286,141	33,300							11,100	11,100	11,100																
		電気・計装	1系自家発電設備	更新	15	20	建設改良	電気・機械・計装		282,000				141,000	141,000																				
			仮設				建設改良	電気・機械・計装		18,400				18,400																					
		取水施設	計装設備	1号井取水井水位計更新	10	15	建設改良	電気・機械・計装	1,606		1,800														1,800										
				1号井取水量計・変換器盤更新	10	15	建設改良	電気・機械・計装	8,861		9,800													9,800											
		浄水施設	計装設備	ろ過流量計・変換器盤更新	10	15	建設改良	電気・機械・計装	8,382		10,000															10,000									
				逆洗流量計・交換器盤更新	10	15	建設改良	電気・機械・計装	8,382		10,000															10,000									
		配水施設	計装設備	配水圧力計更新	10	15	建設改良	電気・機械・計装	549		610															610									
				配水残塩計更新	10	15	建設改良	電気・機械・計装	1,905		2,100																2,100								
		配水施設	監視制御設備	(次回更新: R23)	20	25	建設改良	電気・機械・計装	282,200			90,000	90,000	102,200																					
		その他施設（電気・機械・計装）（決算外(想定)）							25,307	21,090	21,090	2,109	2,109	2,109	2,109	2,109	2,109	2,109	2,109	2,109	2,109	2,109	2,109	2,109	2,109	2,109	2,109	2,109	2,109	2,109	2,109	2,109	2,109		
		その他施設（土木・建築）（決算外(想定)）							6,824	5,690	5,690	569	569	569	569	569	569	569	569	569	569	569	569	569	569	569	569	569	569	569	569	569	569	569	
		細計（施設整備費）							1,357,539	844,280	1,075,937	92,678	92,678	104,878	147,678	162,078	13,778	13,778	13,778	22,678	180,278	121,678	149,678	65,158	63,778	25,388	121,678	149,678	191,945	184,278	2,678				
		細計（施設整備費）(内 電気・計装)							1,091,225	838,590	591,400	92,109	92,109	104,309	147,109	161,509	13,209	13,209	13,209	22,109	179,709	121,109	149,109	2,109	13,709	24,819	121,109	149,109	2,109	6,109	2,109				
		細計（施設整備費）(内 土木・建築)							266,314	5,690	484,537	569	569	569	569	569	569	569	569	569	569														

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	目標年度(令和12年度)において、有効率 90.0 % の確保と、各年度において、内部留保資金が3億円(年間の営業収益金の約4カ月分)を下回らないことを目標とする。
-----	--

i) 目標設定

- ・有効率：90.0 % (← 84.5 %)
- ・内部留保資金が3億円(年間の営業収益金の約4カ月分)を下回らないことを目標とする。

ii) 料金収入の推計

料金収入の予測にあたっては、以下を根拠とした。

有収水量×供給単価を採用。

有収水量・・・水需要予測による推計

供給単価・・・直近5年間の平均値

※ 令和6年度から受水水量が増量する見込みであり、これに伴い、令和6年度から水道料金を改定する見通しとした。

iii) 繰入金の推計

- ・資本的収入の他会計負担金(消火栓補修等)として、令和2年以降、毎年300万円を計上した。

iv) 企業債発行額

- ・建設改良費の管路工事及び電気・機械工事の起債比率は直近5年の平均値とし47.59%とした。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

i) 経常経費

<委託料>

- ・直近5年間の平均額

<修繕費>

- ・直近5年間の平均額

<動力費>

- ・直近5年間の配水量1m³当たり平均額×各年度の見込み総配水量

<職員給与費>

- ・直近5年間の1人当たり平均年間給与額×職員数

ii) 支払利息

- ・既発債の支払利息については、償還表に基づき、各年度の支払利息を計上する。
- ・新発債の支払利息については、資本的支出(建設改良費等)に係る各年度の企業債の発行額を確定させた上で、団体の実情に応じた発行条件を設定し、各年度の支払利息を積み上げるものとする。以下に、新発債の発行条件を示す。
- ・建築物・土木構造物：償還期間30年、据置0年、元利均等方式、利率0.50%
- ・機械・電気設備：償還期間15年、据置0年、元利均等方式、利率0.50%
- ※ 利率については直近5年の内、上位から3番目までの(0.60%、0.50%、0.40%)の平均である0.50%とした。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	広域化については、印旛地域における末端給水事業の将来的な統合に関する研究会などに積極的に参画して、広域化に向けた検討を進めており、今後も引き続き推進して行く予定である。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	これまでに、水道メーター検針、料金徴収、施設運転管理、及び水質検査の外部委託化を進めている。 今後、水道使用者へのサービス水準の維持向上を念頭に、業務実施状況の評価や改善策の検討なども進める。 また、業務委託範囲の見直しを行い、非常時対応などもあわせた業務の包括化や性能発注方式など効果のある民間委託形態や新たな委託形態を検討し、民間事業者との連携(PFI/DBO等)の可能性について慎重に検討を進めて行く予定である。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	アセットマネジメントを平成21年度に実施し、その後、経年施設更新計画の策定と浄水場内耐震調査・更新計画の策定を行っている。 今後は、必要に応じ、アセットマネジメント、及び各更新計画の見直し・改定を進めて行くものとする。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	富里市水道事業は、行政区全域を計画給水区域とした、現行の「富里市水道事業第1次拡張計画(既設変更計画)」の認可を受けて事業を進めているところであるが、令和2年度現在、市の南部地域は未普及地域となっており、給水に必要な配水拠点となる配水場と配水管路は整備されていない。 このことにより、給水普及率は79.5%(令和1年度末)に留まっている。 これは、市の南部地域が、現在給水されている市街地に比べ、郊外に位置し、人口密度が低いことから、給水件数が少なく建設投資に対する費用対効果が低いとされ、老朽管の改修を優先させたことが原因の一つと考えられる。 このような現状の中、現行の「富里市地域水道ビジョン」では、市全域給水に向けての管路整備を重点施策に掲げており、引き続き「富里市水道事業ビジョン」においても同施策を重点施策として掲げて、調査、検討を進めるものとしている。 このことから、「富里市水道事業経営戦略」においても同様に市全域給水に向けての管路整備を重点施策に掲げるものとし、施設及び管路のダウンサイジングについては、同施策に伴う管路整備の基本計画と併せて検討を進めて行くものとする。 また、今後においても、安定給水を維持しながら、コストダウン、効率性の向上、経費の削減等が可能となるよう、廃止・統合について慎重に検討を進めて行くものとする。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	自己水源である取水井は5井あり、その内、みなし井が2井、暫定井が3井である。暫定井は将来的に霞ヶ浦導水事業が整備されて以降使用ができなくなる予定であり、その分の水量を印旛広域水道からの受水に切り替える見通しである。このことから、利用が可能な自己水源がみなし井のみとなることから、浄水施設等のスペックダウンが可能と考えられるが、使用を廃止した暫定井は、防災用井戸として維持管理していく予定である。これらのことから、浄水施設のスペックダウン等については、今後の基本計画等で定めるものとする。
その他の取組	施設の更新時において高効率で消費電力の少ない機器を選定するなど、消費エネルギーの削減に努めていく。 また、再生可能エネルギー利用について、調査、検討を進めていく。

② 財源についての検討状況等

料 金	令和6年度に代替水源の受水を開始した場合、自己水源よりもコストが高いことから、更なる給水原価の上昇が見込まれ、さらに、施設及び管路の更新需要が増大していることから、今後は費用節減等の経営効率化を図るだけでなく、料金収入を確保するため水道料金の見直しについても検討を進めて行くものとする。
企 業 債	本経営戦略で予定しているものを除き、現時点では借入を予定していない。
繰 入 金	本経営戦略で予定しているものを除き、現時点では予定していない。
資産の有効活用等による収入増加の取組	本経営戦略で予定しているものを除き、現時点では予定していない。
そ の 他 の 取 組	

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	経営戦略の策定後は、毎年度、事業の進捗管理を行い、3～5年ごとに事後検証を行い必要に応じ計画の見直しを行う。 さらに、評価や検証の結果は、市民に公表することとする。
---------------------	--

[illegible]

投資・財政計画(収支計画)

(単位:円, %)

料金改定(%)		年 度												
区 分		2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040			
		R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22			
収 入	1. 営 業 収 益 (A)	914,767,029	912,362,046	904,998,543	900,114,301	895,326,852	892,965,667	885,751,955	880,867,712	876,177,058	873,763,408			
	(1) 受 託 工 事 収 益 (入)	909,813,982	907,408,999	900,045,496	895,161,254	890,373,805	888,012,620	880,798,908	875,914,665	871,224,011	868,810,361			
	(2) 受 託 工 事 収 益 (他)													
	(3) そ の 他	4,953,047	4,953,047	4,953,047	4,953,047	4,953,047	4,953,047	4,953,047	4,953,047	4,953,047	4,953,047			
収 入	2. 営 業 外 収 益 (B)	100,162,406	100,162,406	100,162,406	100,162,406	100,162,406	100,162,406	100,162,406	100,162,406	100,162,406	100,162,406			
	(1) 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 金	41,658,115	41,658,115	41,658,115	41,658,115	41,658,115	41,658,115	41,658,115	41,658,115	41,658,115	41,658,115			
	(3) そ の 他	58,504,291	58,504,291	58,504,291	58,504,291	58,504,291	58,504,291	58,504,291	58,504,291	58,504,291	58,504,291			
収 入	3. 特 収 入 計 (C)	365,770	365,770	365,770	365,770	365,770	365,770	365,770	365,770	365,770	365,770			
	(1) 営 業 外 収 益 (入)	1,015,295,205	1,012,890,222	1,005,526,719	1,000,642,477	995,855,028	993,493,843	986,280,131	981,395,888	976,705,234	974,291,584			
	(2) 営 業 外 収 益 (他)	1,039,567,693	1,020,381,895	1,006,076,018	986,963,999	970,582,389	950,139,106	940,072,393	934,185,531	919,667,493	898,902,497			
	(3) そ の 他	70,607,389	70,607,389	70,607,389	70,607,389	70,607,389	70,607,389	70,607,389	70,607,389	70,607,389	70,607,389			
収 入	4. 経 営 外 収 益 (D)	35,067,878	35,067,878	35,067,878	35,067,878	35,067,878	35,067,878	35,067,878	35,067,878	35,067,878	35,067,878			
	(1) 経 営 外 収 益 (入)	35,539,511	35,539,511	35,539,511	35,539,511	35,539,511	35,539,511	35,539,511	35,539,511	35,539,511	35,539,511			
	(2) 経 営 外 収 益 (他)	735,009,783	728,269,954	719,089,575	711,419,104	704,233,109	698,082,462	689,571,012	682,479,808	675,398,183	669,661,544			
	(3) そ の 他	21,451,545	21,718,172	20,988,525	20,761,132	20,537,856	20,312,201	20,089,539	19,869,457	19,649,375	19,429,293			
収 入	5. 経 営 外 収 益 (E)	40,943,028	40,943,028	40,943,028	40,943,028	40,943,028	40,943,028	40,943,028	40,943,028	40,943,028	40,943,028			
	(1) 経 営 外 収 益 (入)	672,615,210	666,048,754	657,158,022	649,714,944	642,842,225	636,767,133	628,928,445	621,656,399	614,785,688	609,206,673			
	(2) 経 営 外 収 益 (他)	233,950,521	221,504,552	216,379,054	204,936,906	195,651,882	181,449,255	179,893,992	181,098,334	173,661,921	158,633,564			
	(3) そ の 他	9,028,613	8,593,726	8,267,835	7,725,990	7,171,894	6,576,611	6,266,725	6,042,306	5,945,304	5,842,876			
収 入	6. 経 営 外 収 益 (F)	8,456,850	8,021,963	7,696,072	7,154,227	6,600,131	6,004,848	5,694,962	5,470,543	5,373,541	5,271,113			
	(1) 経 営 外 収 益 (入)	571,763	571,763	571,763	571,763	571,763	571,763	571,763	571,763	571,763	571,763			
	(2) 経 営 外 収 益 (他)	643,894	643,894	643,894	643,894	643,894	643,894	643,894	643,894	643,894	643,894			
	(3) そ の 他	1,049,240,200	1,029,619,513	1,014,987,747	995,333,283	978,398,168	957,359,611	946,983,012	940,871,731	926,256,691	905,389,267			
収 入	7. 経 営 外 収 益 (G)	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995			
	(1) 経 営 外 収 益 (入)	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995			
	(2) 経 営 外 収 益 (他)	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995			
	(3) そ の 他	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995	33,944,995			
収 入	8. 経 営 外 収 益 (H)	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119			
	(1) 経 営 外 収 益 (入)	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119			
	(2) 経 営 外 収 益 (他)	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119			
	(3) そ の 他	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119	34,223,119			
収 入	9. 経 営 外 収 益 (I)	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306			
	(1) 経 営 外 収 益 (入)	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306			
	(2) 経 営 外 収 益 (他)	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306			
	(3) そ の 他	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306	374,314,306			
収 入	10. 経 営 外 収 益 (J)	695,806,379	672,543,430	657,158,022	649,714,944	642,842,225	636,767,133	628,928,445	621,656,399	614,785,688	609,206,673			
	(1) 経 営 外 収 益 (入)	695,806,379	672,543,430	657,158,022	649,714,944	642,842,225	636,767,133	628,928,445	621,656,399	614,785,688	609,206,673			
	(2) 経 営 外 収 益 (他)	695,806,379	672,543,430	657,158,022	649,714,944	642,842,225	636,767,133	628,928,445	621,656,399	614,785,688	609,206,673			
	(3) そ の 他	695,806,379	672,543,430	657,158,022	649,714,944	642,842,225	636,767,133	628,928,445	621,656,399	614,785,688	609,206,673			
収 入	11. 経 営 外 収 益 (K)	152,440,370	155,493,323	153,970,440	151,694,098	146,157,918	143,172,535	142,981,611	143,026,054	143,376,050	142,243,730			
	(1) 経 営 外 収 益 (入)	152,440,370	155,493,323	153,970,440	151,694,098	146,157,918	143,172,535	142,981,611	143,026,054	143,376,050	142,243,730			
	(2) 経 営 外 収 益 (他)	152,440,370	155,493,323	153,970,440	151,694,098	146,157,918	143,172,535	142,981,611	143,026,054	143,376,050	142,243,730			
	(3) そ の 他	152,440,370	155,493,323	153,970,440	151,694,098	146,157,918	143,172,535	142,981,611	143,026,054	143,376,050	142,243,730			
収 入	12. 経 営 外 収 益 (L)	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123			
	(1) 経 営 外 収 益 (入)	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123			
	(2) 経 営 外 収 益 (他)	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123			
	(3) そ の 他	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123	108,186,123			
収 入	13. 経 営 外 収 益 (M)	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800			
	(1) 経 営 外 収 益 (入)	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800			
	(2) 経 営 外 収 益 (他)	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800			
	(3) そ の 他	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800	44,575,800			
収 入	14. 経 営 外 収 益 (N)	914,767,029	912,362,046	904,998,543	900,114,301	895,326,852	892,965,667	885,751,955	880,867,712	876,177,058	873,763,408			
	(1) 経 営 外 収 益 (入)	914,767,029	912,362,046	904,998,543	900,114,301	895,326,852	892,965,667	885,751,955	880,867,712	876,177,058	873,763,408			
	(2) 経 営 外 収 益 (他)	914,767,029	912,362,046	904,998,543	900,114,301	895,326,852	892,965,667	885,751,955	880,867,712	876,177,058	873,763,408			
	(3) そ の 他	914,767,029	912,362,046	904,998,543	900,114,301	895,326,852	892,965,667	885,751,955	880,867,712	876,177,058	873,763,408			
収 入	15. 経 営 外 収 益 (O)	648,499,179	625,236,230	654,428,756	687,154,019	750,716,886	765,000,933	759,520,385	731,102,394	723,127,295	712,990,649			
	(1) 経 営 外 収 益 (入)	648,499,179	625,236,230	654,428,756	687,154,019	750,716,886	765,000,933	759,520,385	731,102,394	723,127,295	712,990,649			
	(2) 経 営 外 収 益 (他)	648,499,179	625,236,230	654,428,756	687,154,019	750,716,886	765,000,933	759,520,385	731,102,394	723,127,295	712,990,649			
	(3) そ の 他	648,499,179	625,236,230	654,428,756	687,154,019	750,716,886	765,000,933	759,520,385	731,102,394	723,127,295	712,990,649			
収 入	16. 経 営 外 収 益 (P)													
	(1) 経 営 外 収 益 (入)													
	(2) 経 営 外 収 益 (他)													
	(3) そ の 他													
収 入	17. 経 営 外 収 益 (Q)													
	(1) 経 営 外 収 益 (入)													
	(2) 経 営 外 収 益 (他)													
	(3) そ の 他													
収 入	18. 経 営 外 収 益 (R)													
	(1) 経 営 外 収 益 (入)													
	(2) 経 営 外 収 益 (他)													
	(3) そ の 他													
収 入	19. 経 営 外 収 益 (S)				</									

投資・財政計画(収支計画)

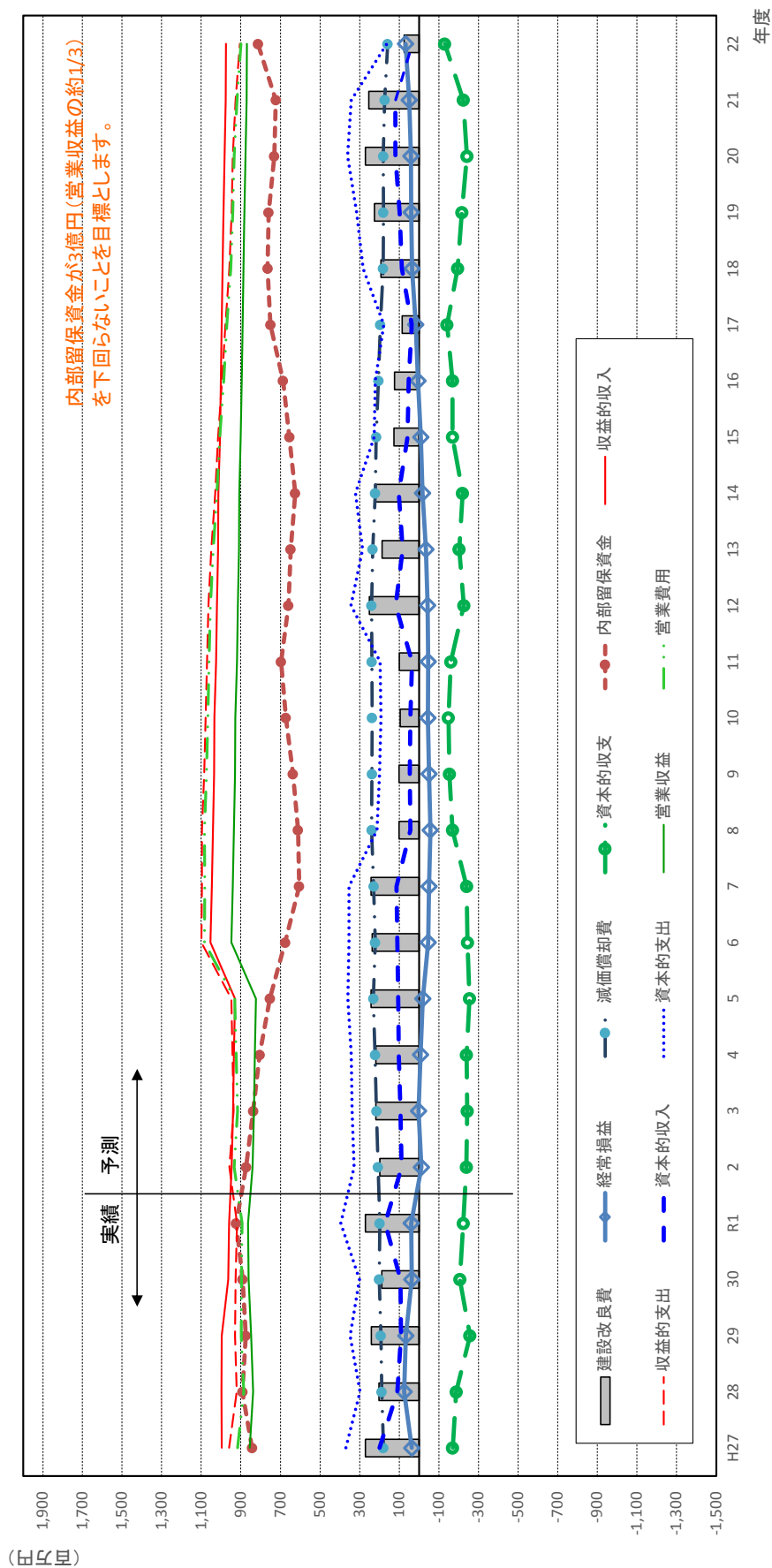
— 16 —

投資・財政計画(収支計画)

区 分		年 度										(単位:円)	
		2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040		
資 産	1. 企 業 資 本 的 収 入	75,486,211	95,001,918	50,756,543	45,479,764	29,937,346	80,344,198	91,437,475	112,270,108	112,172,390	27,576,406		
	うち資本費平準化債												
資 本 的 収 入	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金												
本 的 収 入	4. 他会計負担金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000		
	5. 他会計借入金												
本 的 収 入	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
支 出	8. 工事負担金												
	9. その他	4,130,440	4,130,440	4,130,440	4,130,440	4,130,440	4,130,440	4,130,440	4,130,440	4,130,440	4,130,440		
出 入	計	82,616,651	102,132,358	57,886,983	52,610,204	37,067,786	87,474,638	98,567,915	119,400,548	119,302,830	34,706,846		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)											
収 入	1. 建設改良費	82,616,651	102,132,358	57,886,983	52,610,204	37,067,786	87,474,638	98,567,915	119,400,548	119,302,830	34,706,846		
	2. うち職員給与費	186,452,663	220,001,563	126,969,063	123,761,463	85,769,663	192,920,663	225,579,883	271,736,398	253,332,663	75,454,963		
本 的 支 出	3. 企業債償還還金	7,323,000	7,323,000	7,323,000	7,323,000	7,323,000	7,323,000	7,323,000	7,323,000	7,323,000	7,323,000		
	4. 他会計長期借入返還金	98,586,970	101,639,923	100,117,040	97,841,298	92,304,518	89,319,135	88,128,211	89,172,854	89,522,650	88,390,330		
支 出	5. その他												
	計	285,039,633	321,641,486	227,086,103	221,602,761	178,074,181	282,239,798	314,708,094	360,909,050	342,855,313	163,845,293		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(D)-(C)	202,422,982	219,509,128	169,199,120	168,992,557	141,006,395	194,765,160	216,140,179	241,508,502	223,552,483	129,138,447		
	1. 繰上り繰下り繰越金	453,357,155	413,233,397	375,401,062	393,151,440	411,265,345	443,151,585	419,728,997	376,138,532	299,742,631	226,273,692		
補 填 財 源	2. 繰上り繰下り繰越金	374,314,306	408,242,161	424,954,314	439,724,536	457,198,536	493,349,908	532,664,167	573,205,464	623,671,147	692,590,604		
	3. 繰上り繰下り繰越金												
補 填 財 源	4. その他	16,704,500	16,723,600	16,726,300	16,724,400	16,713,200	16,718,400	16,721,200	16,720,700	16,719,600	16,718,600		
	計	844,375,961	838,199,158	817,081,676	849,600,376	885,177,081	953,219,893	969,114,364	966,064,696	940,133,578	935,582,896		
補 填 財 源 不 足 額	(E)-(F)	△ 641,952,979	△ 618,690,030	△ 647,882,556	△ 680,607,819	△ 744,170,686	△ 758,454,733	△ 752,974,185	△ 724,556,194	△ 716,581,095	△ 806,444,449		
	他会計借入金残高												
企 業 債 償 還 金	(G)	1,521,722,608	1,515,084,603	1,465,724,106	1,413,362,572	1,350,995,400	1,342,020,463	1,344,329,727	1,367,427,181	1,390,076,921	1,329,262,997		
	(H)												

○他会計繰入金

区 分		年 度										(単位:円)	
		2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040		
収 益 的 収 入	1. うち基準内繰入金												
	2. うち基準外繰入金												
資 本 的 収 入	3. 他会計繰入金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000		
	4. 他会計繰入金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000		
合 計	5. 他会計繰入金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000		
	6. 他会計繰入金												



財政収支の将来見通し(R2～22年度)：⑤-2 給水人口減少推計(-200人/年)、水道料金：+15.5%値上げ(R6)

(R23～建設改良費等事業費：現状維持(± 0%))

補助金パターン：補助金 例年通り

	R2	R3	R4	R5	R6以降
一般会計繰入 (千円)	0	0	0	0	0
県補助金 (千円)	0	0	0	0	0
料金改定 (%)					15.50

内部留保資金の最少額(R2～22) (千円)
605,647

	起債比率	年利	据置年数	償還年数
管路	47.59%	0.50%	0	30
電気・機械	47.59%	0.50%	0	15